

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	包括的支援体制構築事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	895	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	社会福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らしながら相互の支え合う思いやりのある「まち」						
事業の対象	市民			事業の目的	子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域・暮らし・生きがいを共に創り高め合う、地域共生社会の実現		
事業の内容 (整備内容)	国のモデル事業を活用し、福祉課に福祉総合相談窓口を設置、多機関が協働し包括的に相談支援ができるような体制を整備していく。また、地域の課題に対し地域の構成員(住民、民間、行政など)が主体的に課題を認識し、連携を図りながら、解決するための体制整備について検討していく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3 年度予定	9月末の実績	3 年度実績
直接事業費	399	486	0	0	0	264	相談件数	件	668	180	88	154
財源内訳												
国庫支出金	183	363	0	0	0	184						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	216	123	0	0	0	80						
職員の人工(にんく)数	0.84	0.84				0.84						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	6,961	7,072				6,850						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					130	698	698	698	698	2,922		
成果指標	指標	相談件数	単位	人	⇒	区分年度	前 年度	3 年度	4 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	本人や家族等からの直接的な相談及び、関係課や関係機関からの相談や情報提供等を含めた事例に対する件数を設定することで、事業の周知浸透状況がうかがえることから、相談件数を評価とする。				目標	250	250	250	250		
	指標で表せない効果	地域力強化推進事業と多機関協働事業との一体的な実施により、住民同士の声かけや身近な地域での相談の場が増え、市民一人一人がその人らしく安心して生き生きと暮らせるしあわせのまちになる。				実績	668	154				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 福祉ニーズの多様化・複雑化による制度の狭間問題に対し、「社会福祉法」等に基づき関係機関が連携し、包括的な支援を実施することは有効な施策であるが、長期化するコロナ禍を踏まえ、国は重層的支援への移行を示しており、プロジェクトチーム検討会を適時開催する等移行準備を引き続き進める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		